

大幅に改善した2017年のスイス連邦政府の財政収支

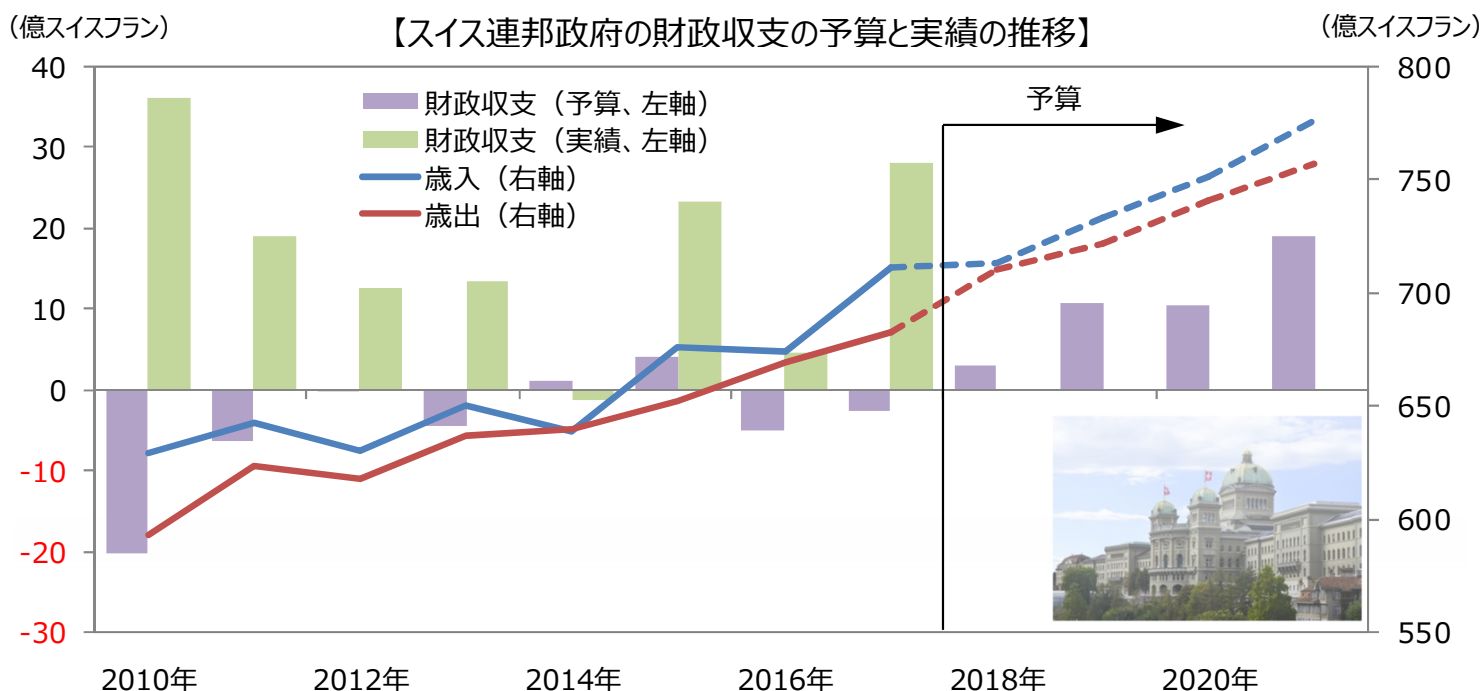
スイスでは財政状況の健全な状態が続いています。スイス連邦財務省財務局が公表した最新のデータによると、2017年のスイス連邦政府の財政収支は歳入の増加と社会福祉費の下振れにより当初予算の2億5,000万スイスフランの赤字から27億9,900万スイスフランの黒字に転じ、2010年以来7年ぶりの高水準となりました。

内訳では、欧米を中心とした世界経済の回復基調の強まり、為替市場でのスイスフラン高の一服を受けた企業業績の回復に伴う配当等の源泉税と法人税の上振れ、1907年の設立以来110年の歴史の中で最大の黒字を記録したSNB（スイス国立銀行）からの5億7,700万スイスフランの納付金等がプラスに寄与しています。

また先行きについては、2018年の財政黒字は交通や外交、国防、教育・研究関連などの歳出の拡大により2億9,500万スイスフランに落ち込みますが、2019年以降は源泉税や所得税、法人税、VAT（付加価値税）などの増加により10億スイスフラン超に、2021年は19億スイスフラン程度に持ち直す予算となっています。

この様な中、3月4日に実施された国民投票において歳入の6割以上を占める連邦直接税とVATのスイス連邦政府による徴税権を2035年まで15年間延長する法案「新財政規律2021」が84.1%の賛成多数で可決されており、これらの動きはスイスへの投資を呼び込む要因の一つになると考えられます。

※2月28日のTTMは1スイスフラン=114.31円



	2016年	2017年		
	実績	予算	実績	予算と実績の差
歳入額	674.4億スイスフラン	684.2億スイスフラン	710.9億スイスフラン	26.7億スイスフラン
付加価値税	224.6億スイスフラン	232.6億スイスフラン	229.0億スイスフラン	-3.6億スイスフラン
連邦直接税	210.6億スイスフラン	201.3億スイスフラン	209.4億スイスフラン	8.1億スイスフラン
歳出額	669.7億スイスフラン	686.7億スイスフラン	682.9億スイスフラン	-3.8億スイスフラン
財政収支	4.7億スイスフラン	-2.5億スイスフラン	28.0億スイスフラン	30.5億スイスフラン

出所：スイス連邦財務省財務局『2017 financial statements』、『2018 budget wrapped up』より作成
 期間：2000年～2021年

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。